

# 平成30年度障害者虐待対応状況に関する調査結果

## 〈調査の概要〉

- 調査名称 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査
- 実施主体 厚生労働省
- 調査対象 全国1,741市町村及び47都道府県(うち北海道内179市町村)
- 調査内容 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき行われた、障害者虐待についての対応状況等
- 調査結果 全国:厚生労働省発表資料による(令和元年12月20日)  
全道:市町村及び道が作成した調査票を北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課において集計
- 調査対象期間 平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)  
※平成29年度分は、平成29年4月1日～平成30年3月31日。

※ 使用者による障害者虐待の状況については、厚生労働省(雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室)発表資料(令和元年8月28日)及び北海道労働局から聞き取りにより確認。

全国に占める北海道の障がい者の割合(人)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計	参考:人口
北海道	298,536	63,048	52,425	414,009	5,286千人
全国	5,087,257	1,115,692	1,062,700	7,265,649	126,443千人
割合	5.9%	5.7%	4.9%	5.7%	4.2%

出典:厚生労働省「平成30年度福祉行政報告例」(身体、知的)及び「平成30年度衛生行政報告例」(精神)  
(身体障害者手帳交付台帳登録数、療育手帳交付台帳登録数、精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数)  
※参考:総人口(平成30年10月1日現在総務省統計局)

## 1 養護者による障害者虐待の状況

※ 「養護者」とは障がい者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの

### (1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
30年度	296	5.6%	84	5.2%	5,331	1,612
増減 (増減率)	15 5.3%		6 7.7%		682 14.7%	55 3.5%
29年度	281	6.0%	78	5.0%	4,649	1,557

※相談・通報・届出件数 全道296件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は2件。

全国5,331件のうち、都道府県が受け付けた事例は87件。

※対全国比率:全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

### (2) 相談・通報・届出者の状況

#### ア)内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員	虐待者自身	警察	市町村職員	その他	不明	合計
		30年度	全道	26	9	7	0	6	2	16	24	1	199	5	4
		8.8%	3.0%	2.4%	0.0%	2.0%	0.7%	5.4%	8.1%	0.3%	67.2%	1.7%	1.4%	0.7%	—
	全国	914	215	140	18	190	41	821	830	27	1,695	344	315	29	5,579
		17.1%	4.0%	2.6%	0.3%	3.6%	0.8%	15.4%	15.6%	0.5%	31.8%	6.5%	5.9%	0.5%	—
29年度	全道	25	7	4	0	4	3	22	20	0	189	4	5	2	285
		8.9%	2.5%	1.4%	0.0%	1.4%	1.1%	7.8%	7.1%	0.0%	67.3%	1.4%	1.8%	0.7%	—
	全国	857	190	121	26	214	38	767	670	22	1,312	293	371	34	4,915
		18.4%	4.1%	2.6%	0.6%	4.6%	0.8%	16.7%	14.5%	0.5%	28.5%	6.4%	8.1%	0.7%	—

※その他は、保健所や児童相談所、成年後見人などからの通報。

※構成割合は、相談・通報・届出件数(平成30年度:全国5,331件、全道296件/平成29年度:全国4,649件、全道281件)に対するもの。

イ)本人による届出の内訳

		件数(件)							構成割合(%)							
		主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者	合計	主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者
30年度	全道	8	6	11	1	0	0	0	26	30.8%	23.1%	42.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	140	232	477	46	2	2	15	914	15.3%	25.4%	52.2%	5.0%	0.2%	0.2%	1.6%
29年度	全道	7	11	6	1	0	0	0	25	28.0%	44.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	154	210	452	27	1	1	12	857	18.0%	24.5%	52.7%	3.2%	0.1%	0.1%	1.4%

※構成割合は、本人による届出件数(平成30年度:全国914件、全道26件/平成29年度:全国857件、全道25件)に対するもの。

(3)事実確認の状況

ア)実施状況

		事実確認調査を行った事例							事実確認調査を行っていない事例				合計	
		法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例				法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例			明らかに虐待 ではなく事実 確認調査不要 と判断	後日、事実 確認調査 予定又は 調査の要 否を検討中	他部署 等への 引継ぎ			
		訪問調 査により 事実確 認	訪問調 査を行わ ず関係 者からの 情報取 集のみで 事実確 認			警察が 同行	警察に 援助要 請したが 同行なし	警察に援 助要請は せず、市 町村単 独で実 施						
30年度	全道	272	266	67	199	6	3	0	3	28	12	0	16	300
		90.7%	(97.8%)	[25.2%]	[74.8%]	(2.2%)	[50.0%]	[0.0%]	[50.0%]	9.3%	(42.9%)	(0.0%)	(57.1%)	100.0%
30年度	全国	4,667	4,558	2,389	2,169	109	27	0	82	776	452	51	273	5,443
		85.7%	(97.7%)	[52.4%]	[47.6%]	(2.3%)	[24.8%]	[0.0%]	[75.2%]	14.3%	(58.2%)	(6.6%)	(35.2%)	100.0%
29年度	全道	240	229	84	145	11	5	0	6	46	25	3	18	286
		83.9%	(95.4%)	[36.7%]	[63.3%]	(4.6%)	[45.5%]	[0.0%]	[54.5%]	16.1%	(54.3%)	(6.5%)	(39.1%)	100.0%
29年度	全国	3,910	3,813	2,005	1,808	97	26	2	69	836	540	74	222	4,746
		82.4%	(97.5%)	[52.6%]	[47.4%]	(2.5%)	[26.8%]	[2.1%]	[71.1%]	17.6%	(64.6%)	(8.9%)	(26.6%)	100.0%

※平成30年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国5,331件、全道296件)に前年度検計中(全国112件、全道4件)を加えた件数に対するもの。

※平成29年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国4,649件、全道281件)に前年度検計中(全国97件、全道5件)を加えた件数に対するもの。

イ) 事実確認を行うまでの日数

		0日(当日)	1日(翌日)	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	合計
30年度	全道	129	30	10	50	30	11	2	10	272
		47.4%	11.0%	3.7%	18.4%	11.0%	4.0%	0.7%	3.7%	100.0%
	全国	2,019	715	278	668	492	175	94	226	4,667
		43.3%	15.3%	6.0%	14.3%	10.5%	3.7%	2.0%	4.8%	100.0%
29年度	全道	122	32	18	30	22	9	2	5	240
		50.8%	13.3%	7.5%	12.5%	9.2%	3.8%	0.8%	2.1%	100.0%
	全国	1,508	627	255	574	450	176	78	242	3,910
		38.6%	16.0%	6.5%	14.7%	11.5%	4.5%	2.0%	6.2%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(平成30年度:全国4,667件、全道272件/平成29年度:全国3,910件、全道240件)に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果

		虐待を受けた又は 受けたとおられたと判断した事例	虐待ではないと判断した事例	虐待の判断に至らなかった事例	合計
30年度	全道	84	151	37	272
		30.9%	55.5%	13.6%	100.0%
	全国	1,612	2,109	946	4,667
		34.5%	45.2%	20.3%	100.0%
29年度	全道	78	124	38	240
		32.5%	51.7%	15.8%	100.0%
	全国	1,557	1,523	830	3,910
		39.8%	39.0%	21.2%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(平成30年度:全国4,667件、全道272件/平成29年度:全国3,910件、全道240件)に対するもの。

(5) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
30年度	全道	69	3	20	8	8	108	82.1%	3.6%	23.8%	9.5%	9.5%
	全国	1,025	65	474	236	342	2,142	63.6%	4.0%	29.4%	14.6%	21.2%
29年度	全道	62	4	16	2	11	95	79.5%	5.1%	20.5%	2.6%	14.1%
	全国	953	58	513	252	357	2,133	61.2%	3.7%	32.9%	16.2%	22.9%

※構成割合は、虐待判断事例件数(平成30年度:全国1,612件、全道84件/平成29年度:全国1,557件、全道78件)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の種類がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待行為の程度

		件数(件)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
30年度	全道	69	27	12	108	63.9%	25.0%	11.1%
	全国	1,159	724	259	2,142	54.1%	33.8%	12.1%
29年度	全道	76	15	4	95	80.0%	15.8%	4.2%
	全国	1,211	722	200	2,133	56.8%	33.8%	9.4%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

ウ) 経済的虐待の内容(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)			
		障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他
30年度	全道	6	0	0	4	10	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	全国	242	3	8	126	379	70.8%	0.9%	2.3%	36.8%
29年度	全道	8	0	0	4	12	72.7%	0.0%	0.0%	36.4%
	全国	269	4	5	138	416	75.4%	1.1%	1.4%	38.7%

※構成割合は、経済的虐待が認められた事例件数(平成30年度:全国342件、全道8件/平成29年度:全国357件、全道11件)に対するもの。

(6) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
30年度	全道	20	66	0	86	23.3%	76.7%	0.0%	100.0%
	全国	573	1,053	0	1,626	35.2%	64.8%	0.0%	100.0%
29年度	全道	21	57	0	78	26.9%	73.1%	0.0%	100.0%
	全国	563	1,007	0	1,570	35.9%	64.1%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	不明	合計
		30年度	全道	8	27	9	20	15	7	0
9.3%	31.4%			10.5%	23.3%	17.4%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
全国	132		359	250	360	322	159	44	0	1,626
	8.1%		22.1%	15.4%	22.1%	19.8%	9.8%	2.7%	0.0%	100.0%
29年度	全道	6	14	12	24	20	2	0	0	78
		7.7%	17.9%	15.4%	30.8%	25.6%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	126	365	262	353	302	120	40	2	1,570
		8.0%	23.2%	16.7%	22.5%	19.2%	7.6%	2.5%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

ウ)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等
30年度	全道	12	37	38	5	3	95	14.0%	43.0%	44.2%	5.8%	3.5%
	全国	321	862	597	54	31	1,865	19.7%	53.0%	36.7%	3.3%	1.9%
29年度	全道	12	28	39	2	1	82	15.4%	35.9%	50.0%	2.6%	1.3%
	全国	300	863	538	44	36	1,781	19.1%	55.0%	34.3%	2.8%	2.3%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分がある者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
		30年度	0	13	7	7	2	0	38	19
	全道	0.0%	15.1%	8.1%	8.1%	2.3%	0.0%	44.2%	22.1%	100.0%
30年度	全国	15	187	245	190	140	129	682	38	1,626
		0.9%	11.5%	15.1%	11.7%	8.6%	7.9%	41.9%	2.3%	100.0%
29年度	全道	0	7	6	7	0	1	28	29	78
		0.0%	9.0%	7.7%	9.0%	0.0%	1.3%	35.9%	37.2%	100.0%
29年度	全国	19	159	217	215	118	132	672	38	1,570
		1.2%	10.1%	13.8%	13.7%	7.5%	8.4%	42.8%	2.4%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
		30年度	7	2	15	41	21
	全道	8.1%	2.3%	17.4%	47.7%	24.4%	100.0%
30年度	全国	160	36	238	1,143	49	1,626
		9.8%	2.2%	14.6%	70.3%	3.0%	100.0%
29年度	全道	4	0	11	28	35	78
		5.1%	0.0%	14.1%	35.9%	44.9%	100.0%
29年度	全国	181	23	249	1,045	72	1,570
		11.5%	1.5%	15.9%	66.6%	4.6%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

※強い行動障がいは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

カ)被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

		障がい者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び都道府県が実施する事業	その他	利用なし	不明	合計
30年度	全道	34	3	14	2	0	1	26	18	98
		39.5%	3.5%	16.3%	2.3%	0.0%	1.2%	30.2%	20.9%	—
	全国	988	18	405	218	38	69	377	20	2,133
		60.8%	1.1%	24.9%	13.4%	2.3%	4.2%	23.2%	1.2%	—
29年度	全道	29	1	12	7	7	1	18	22	97
		37.2%	1.3%	15.4%	9.0%	9.0%	1.3%	23.1%	28.2%	—
	全国	958	14	384	222	75	55	343	27	2,078
		61.0%	0.9%	24.5%	14.1%	4.8%	3.5%	21.8%	1.7%	—

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

キ)虐待者との同居・別居の状況

		同居	別居	その他	不明	合計
30年度	全道	79	7	0	0	86
		91.9%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	1,373	227	26	0	1,626
		84.4%	14.0%	1.6%	0.0%	100.0%
29年度	全道	60	16	2	0	78
		76.9%	20.5%	2.6%	0.0%	100.0%
	全国	1,296	244	28	2	1,570
		82.5%	15.5%	1.8%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

ク)被虐待者を含む世帯構成

		単身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
30年度	全道	3	13	6	6	14	5	1	4	1	2	3	10	18	86
		3.5%	15.1%	7.0%	7.0%	16.3%	5.8%	1.2%	4.7%	1.2%	2.3%	3.5%	11.6%	20.9%	100.0%
	全国	142	146	120	208	240	74	40	143	117	103	60	232	1	1,626
		8.7%	9.0%	7.4%	12.8%	14.8%	4.6%	2.5%	8.8%	7.2%	6.3%	3.7%	14.3%	0.1%	100.0%
29年度	全道	13	11	6	3	6	0	0	3	5	1	2	28	0	78
		16.7%	14.1%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	6.4%	1.3%	2.6%	35.9%	0.0%	100.0%
	全国	162	133	116	185	211	93	34	121	129	95	44	243	4	1,570
		10.3%	8.5%	7.4%	11.8%	13.4%	5.9%	2.2%	7.7%	8.2%	6.1%	2.8%	15.5%	0.3%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

(7) 虐待者の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
30年度	全道	68	24	0	92	73.9%	26.1%	0.0%	100.0%
	全国	1,103	670	1	1,774	62.2%	37.8%	0.1%	100.0%
29年度	全道	70	14	1	85	82.4%	16.5%	1.2%	100.0%
	全国	1,077	645	5	1,727	62.4%	37.3%	0.3%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(平成30年度:全国1,774人、全道92人/平成29年度:全国1,727人、全道85人)に対するもの。  
 ※1件の事例に対し、複数の虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例数と一致しない。

イ) 虐待者の年齢

		～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
30年度	全道	0	5	20	12	23	32	0	92
		0.0%	5.4%	21.7%	13.0%	25.0%	34.8%	0.0%	100.0%
全国		8	101	165	327	426	710	37	1,774
		0.5%	5.7%	9.3%	18.4%	24.0%	40.0%	2.1%	100.0%
29年度	全道	0	7	14	21	20	17	6	85
		0.0%	8.2%	16.5%	24.7%	23.5%	20.0%	7.1%	100.0%
全国		8	100	160	343	428	633	55	1,727
		0.5%	5.8%	9.3%	19.9%	24.8%	36.7%	3.2%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(平成30年度:全国1,774人、全道92人/平成29年度:全国1,727人、全道85人)に対するもの。

ウ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
30年度	全道	25	15	28	2	3	2	0	0	4	1	1	1	10	0	92
		27.2%	16.3%	30.4%	2.2%	3.3%	2.2%	0.0%	0.0%	4.3%	1.1%	1.1%	1.1%	10.9%	0.0%	100.0%
全国		433	431	224	36	71	32	3	0	221	97	6	7	212	1	1,774
		24.4%	24.3%	12.6%	2.0%	4.0%	1.8%	0.2%	0.0%	12.5%	5.5%	0.3%	0.4%	12.0%	0.1%	100.0%
29年度	全道	18	7	26	2	3	0	0	0	11	1	0	0	17	0	85
		21.2%	8.2%	30.6%	2.4%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	1.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
全国		422	403	222	30	57	25	4	2	230	98	1	10	218	5	1,727
		24.4%	23.3%	12.9%	1.7%	3.3%	1.4%	0.2%	0.1%	13.3%	5.7%	0.1%	0.6%	12.6%	0.3%	100.0%

※「その他」は、元配偶者や交際相手など。  
 ※構成割合は、虐待者数(平成30年度:全国1,774人、全道92人/平成29年度:全国1,727人、全道85人)に対するもの。

(8) 虐待の発生要因等

ア) 虐待の発生要因や状況(複数回答)

		虐待者側の要因								被虐待者側の要因			家庭環境の要因			
		虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者側のその他の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障がい	被虐待者側のその他の要因	家庭における被虐待者と虐待者の発生までの人間関係	家庭における経済的困窮	家庭内に複数人の障がい者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因
30年度	全道	4	16	10	11	7	39	11	20	9	13	24	30	16	8	21
		4.7%	18.6%	11.6%	12.8%	8.1%	45.3%	12.8%	23.3%	10.5%	15.1%	27.9%	34.9%	18.6%	9.3%	24.4%
	全国	357	404	134	284	134	741	274	170	421	243	243	699	312	219	96
		22.0%	24.8%	8.2%	17.5%	8.2%	45.6%	16.9%	10.5%	25.9%	14.9%	14.9%	43.0%	19.2%	13.5%	5.9%
29年度	全道	0	12	5	7	6	28	4	27	7	10	27	42	7	4	24
		0.0%	15.4%	6.4%	9.0%	7.7%	35.9%	5.1%	34.6%	9.0%	12.8%	34.6%	53.8%	9.0%	5.1%	30.8%
	全国	318	436	137	289	130	712	238	206	451	260	326	750	333	233	107
		20.3%	27.8%	8.7%	18.4%	8.3%	45.4%	15.2%	13.1%	28.7%	16.6%	20.8%	47.8%	21.2%	14.8%	6.8%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

イ) 過去の虐待の有無

		過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていないかった	不明	合計
		30年度	全道	7	19	38
8.1%	22.1%			44.2%	25.6%	100.0%
全国	156		376	883	211	1,626
	9.6%		23.1%	54.3%	13.0%	100.0%
29年度	全道	3	13	38	24	78
		3.8%	16.7%	48.7%	30.8%	100.0%
	全国	130	396	840	204	1,570
		8.3%	25.2%	53.5%	13.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。



(9) 虐待への対応策

ア) 分離の有無

		人数				構成割合					
		分離を行った被虐待者数	分離していない被虐待者数	検討中・調整中	その他	合計	分離を行った事例	分離していない事例	検討中・調整中	その他	合計
30年度	全道	44	32	2	8	86	51.2%	37.2%	2.3%	9.3%	100.0%
	全国	688	709	66	163	1,626	42.3%	43.6%	4.1%	10.0%	100.0%
29年度	全道	33	15	1	29	78	42.3%	19.2%	1.3%	37.2%	100.0%
	全国	636	673	85	176	1,570	40.5%	42.9%	5.4%	11.2%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(平成30年度:全国1,626人、全道86人/平成29年度:全国1,570人、全道78人)に対するもの。

イ) 分離を行った事例の対応の内訳

		契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	左記以外の方法による一時保護	医療機関への一時入院	その他	合計	うち、面会制限した事例
		30年度	全道	12	0	17	8	8
		26.7%	0.0%	37.8%	17.8%	17.8%	100%	22.2%
	全国	311	73	102	109	93	688	221
		45.2%	10.6%	14.8%	15.8%	13.5%	100%	32.1%
29年度	全道	10	1	8	4	10	33	3
		30.3%	3.0%	24.2%	12.1%	30.3%	100%	9.1%
	全国	277	78	83	81	117	636	211
		43.6%	12.3%	13.1%	12.7%	18.4%	100%	33.2%

※「その他」は、離婚や親族の引き取りなど。

※構成割合は、平成30年度:全国688人、全道45人(分離を行った被虐待者数)/平成29年度:全国636人、全道33人(分離を行った被虐待者数)に対するもの。

ウ) 分離を行っていない事例の対応の内訳(複数回答)

		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	サービス等利用計画の見直し	被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	再発防止のための定期的な見守りの実施	その他	合計
		30年度	全道	24	0	0	2	1	9
		52.2%	0.0%	0.0%	4.3%	2.2%	19.6%	21.7%	-
	全国	396	9	80	117	35	313	84	1,034
		55.9%	1.3%	11.3%	16.5%	4.9%	44.1%	11.8%	-
29年度	全道	7	0	2	0	0	7	4	20
		46.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	46.7%	26.7%	-
	全国	415	12	97	131	38	373	99	1,165
		61.7%	1.8%	14.4%	19.5%	5.6%	55.4%	14.7%	-

※構成割合は、平成30年度:全国709人、全道46人(分離を行っていない被虐待者数)/平成29年度:全国673人、全道15人(分離を行っていない被虐待者数)に対するもの。

エ) 成年後見制度等に関する対応

		①成年後見制度利用開始済	②成年後見制度利用手続き中	③①、②のうち市町村长申立の事例	④日常生活自立支援事業の利用
		30年度	全道	1	2
	全国	76	35	47	70
29年度	全道	0	1	0	0
	全国	67	59	51	43

(10) 虐待等による死亡事例

ア) 事件形態

		養護者による被養護者の殺人	養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	その他	合計
30年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
29年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

イ) 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
30年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
29年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

ウ) 被虐待者の年齢

		30~39歳	40~49歳	50~59歳	合計
30年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
29年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

エ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
30年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
29年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

オ) 虐待者の性別

		男性	女性	合計
30年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
29年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

カ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	息子	その他	合計
30年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
29年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

※「障害者福祉施設従事者等」とは下記施設または事業に従事する者

- ・ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム
- ・ 児童福祉法に規定する障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

2-1 市区町村における対応状況等

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
30年度	111	4.3%	20	3.4%	2,605	592
増減 (増減率)	△ 17 △ 13.3%		8 66.7%		231 9.7%	128 27.6%
29年度	128	5.4%	12	2.6%	2,374	464

※相談・通報・届出件数109件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は2件。

※全国2,605件のうち、都道府県が受け付けた事例は295件。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	他の施設・事業所職員	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所設置者	当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所実習生	市町村職員	警察
		30年度	全道	26 23.4%	16 14.4%	2 1.8%	1 0.9%	2 1.8%	0 0.0%	13 11.7%	2 1.8%	9 8.1%	5 4.5%	9 8.1%	2 1.8%	0 0.0%
	全国	463 17.8%	336 12.9%	70 2.7%	1 0.0%	33 1.3%	9 0.3%	235 9.0%	108 4.1%	466 17.9%	112 4.3%	327 12.6%	34 1.3%	1 0.0%	128 4.9%	29 1.1%
29年度	全道	34 26.6%	18 14.1%	7 5.5%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	10 7.8%	2 1.6%	13 10.2%	2 1.6%	8 6.3%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	8 6.3%
	全国	478 20.1%	307 12.9%	90 3.8%	0 0.0%	28 1.2%	4 0.2%	196 8.3%	120 5.1%	433 18.2%	107 4.5%	271 11.4%	41 1.7%	3 0.1%	98 4.1%	46 1.9%
		運営適正化委員会	居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他(道受付分含む)	不明	合計									
30年度	全道	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 14.4%	9 8.1%	115									
	全国	5 0.2%	6 0.2%	9 0.3%	209 8.0%	163 6.3%	2,744									
29年度	全道	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 10.9%	9 7.0%	128									
	全国	6 0.3%	4 0.2%	9 0.4%	177 7.5%	168 7.1%	2,586									

※構成割合は、相談・通報・届出件数(平成30年度:全国2,605件、全道111件/平成29年度:全国2,374件、全道128件)に対するもの

(3) 事実確認の実施状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行っていない事例					合計
		虐待の事実が認められた事例	虐待の事実が認められなかった事例	虐待の判断に至らなかった事例		明らかに虐待でなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査予定又は調査の要否を検討中	都道府県へ事実確認調査を依頼	その他		
30年度	全道	105	20	41	44	14	4	7	0	3	119
		88.2%	19.0%	39.0%	41.9%	11.8%	28.6%	50.0%	0.0%	21.4%	100.0%
30年度	全国	2,244	672	991	581	412	202	103	9	98	2,656
		84.5%	29.9%	44.2%	25.9%	15.5%	49.0%	25.0%	2.2%	23.8%	100.0%
29年度	全道	109	13	45	51	22	13	8	0	1	131
		83.2%	11.9%	41.3%	46.8%	16.8%	59.1%	36.4%	0.0%	4.5%	100.0%
29年度	全国	1,952	502	862	588	442	218	93	12	119	2,394
		81.5%	25.7%	44.2%	30.1%	18.5%	49.3%	21.0%	2.7%	26.9%	100.0%

※平成30年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,310件、全道109件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:256件、全道:2件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:90件、全道8件)を加えた合計件数(全国:2,656件、全道119件)に対するもの。

※平成29年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,050件、全道120件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:283件、全道:8件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:617件、全道3件)を加えた件数(全国:2,394件、全道131件)に対するもの。

(4) 都道府県への報告状況

		虐待の事実が認められた事例		更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例	更に都道府県による事実確認を行う必要がない事例		合計
		報告済み	これから報告		事実判断に至らず都道府県に調査依頼	事実確認せず都道府県に調査依頼	
30年度	全道	20	20	0	0	0	20
	全国	672	638	34	16	7	688
29年度	全道	12	12	0	0	0	12
	全国	502	471	31	50	38	552

※市区町村が都道府県に報告した件数(平成30年度:全国688件、全道20件/平成29年全国552件、全道12件)に対するもの。

2-2 都道府県における対応状況等

(1) 市区町村からの報告事例

		件数(件)			構成割合(%)		
		虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計	虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計
30年度	全道	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	580	15	595	97.5%	2.5%	100.0%
29年度	全道	12	0	12	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	438	49	487	89.9%	10.1%	100.0%

※構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数(平成30年度:全国595件、全道20件/平成29年度:全国438件、全道12件)に対するもの。

(2) 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例

		件数(件)				合計	構成割合(%)				合計
		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	
30年度	全道	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	3	8	4	4	19	15.8%	42.1%	37.2%	21.1%	100.0%
29年度	全道	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	14	13	19	7	53	26.4%	24.5%	37.2%	13.2%	100.0%

※構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例件数(平成30年度:全国15件、全道0件)に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認中を含む)で、当該年度に事実確認を行った事例(全国4件、全道0件)を加えた件数(全国19件、全道0件)に対するもの。

(3) 都道府県が直接把握した事例

		直接把握				都道府県で通報を受け付け市区町村に連絡した件数	都道府県が対応					計
		都道府県が直接相談・通報を受け付け	都道府県が直接受け付け、昨年度から繰り越した件数	監査・実地指導等により判明した件数	計		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	事実確認調査を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	
30年度	全道	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	全国	295	3	7	305	234	9	20	4	4	34	71
29年度	全道	8	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0
	全国	324	3	4	331	249	12	23	10	5	32	82

※構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例(平成30年度:全国295件、全道2件)、昨年度から繰り越した事例(平成30年度:全国3件、全道0件)、監査・実地指導等により判明した事例(平成30年度:全国7件、全道0件)を加えた件数(平成30年度:全国305件、全道2件)に対するもの。

(4) 虐待の事実が認められた事例件数

		市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村と都道府県が共同で事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
30年度	全道	20	0	0	20
	全国	580	3	9	592
29年度	全道	12	0	0	12
	全国	438	14	12	464

2-3 虐待の事実が認められた事例について

(1) 施設・事業所の種別

		障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援
30年度	全道	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	全国	136	16	6	0	1	15	106	17	0	2	4
		23.0%	2.7%	1.0%	0.0%	0.2%	2.5%	17.9%	2.9%	0.0%	0.3%	0.7%
29年度	全道	3	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
		25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	116	14	6	0	0	17	54	14	0	4	7
		25.0%	3.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.7%	11.6%	3.0%	0.0%	0.9%	1.5%

		就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センターを運営する事業	福祉ホームを経営する事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	児童相談支援事業	合計
30年度	全道	4	2	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	20
		20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	37	74	89	2	4	7	1	4	0	70	0	1	592
		6.3%	12.5%	15.0%	0.3%	0.7%	1.2%	0.2%	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.2%	100.0%
29年度	全道	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
		16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	33	43	87	0	3	7	0	2	0	57	0	0	464
		7.1%	9.3%	18.8%	0.0%	0.6%	1.5%	0.0%	0.4%	0.0%	12.3%	0.0%	0.0%	100.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成30年度:全国592件、全道20件/平成29年度:全国464件、全道12件)に対するもの。

※「障害者支援施設」には「のぞみの園」を含む

(2) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
30年度	全道	8	4	10	1	2	25	40.0%	20.0%	50.0%	5.0%	10.0%
	全国	306	79	252	34	42	713	51.7%	13.3%	42.6%	5.7%	7.1%
29年度	全道	4	0	6	2	1	13	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	8.3%
	全国	262	66	196	32	27	583	56.5%	14.2%	42.2%	6.9%	5.8%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成30年度:全国592件、全道20件/平成29年度:全国464件、全道12件)に対するもの。

イ) 虐待行為の程度

		人数(人)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
30年度	全道	10	11	4	25	40.0%	44.0%	16.0%
	全国	427	214	72	713	59.9%	30.0%	10.1%
29年度	全道	3	9	1	13	23.1%	69.2%	7.7%
	全国	417	128	38	583	71.5%	22.0%	6.5%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)	
		男性	女性	合計	男性	女性
30年度	全道	15	11	26	57.7%	42.3%
	全国	510	267	777	65.6%	34.4%
29年度	全道	6	6	12	50.0%	50.0%
	全国	440	226	666	66.1%	33.9%

※被虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国18件、全道0件/平成29年度:全国10件、全道0件)を除く(平成30年度:全国574件、全道20件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		年齢						不明	合計
		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～			
30年度	全道	11	6	5	3	1	0	26	
		42.3%	23.1%	19.2%	11.5%	3.8%	0.0%	100.0%	
全国	79	76	97	111	117	154	634		
		12.5%	12.0%	15.3%	17.5%	18.5%	24.3%	100.0%	
29年度	全道	1	4	0	4	2	0	12	
		8.3%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
全国	118	123	125	111	96	24	41	666	
		17.7%	18.5%	18.8%	16.7%	14.4%	3.6%	62.2%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国18件、全道0件/平成29年度:全国10件、全道0件)を除く(平成30年度:全国574件、全道20件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計 ※30年度から国で年齢区分一部変更(19歳以下を29歳までに統合、65歳以上を60歳以上に統合)

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)							構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明
30年度	全道	4	19	5	0	0	2	30	15.4%	73.1%	19.2%	0.0%	0.0%	7.7%
	全国	176	581	105	33	4	26	925	22.7%	74.8%	13.5%	4.2%	0.5%	3.3%
29年度	全道	3	7	2	1	0	0	13	25.0%	58.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	全国	148	473	111	34	8	10	784	22.2%	71.0%	16.7%	5.1%	1.2%	1.5%

※被虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国18件、全道0件/平成29年度:全国10件、全道0件)を除く(平成30年度:全国574件、全道20件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計

構成割合は、特定された被虐待者(平成30年度:全国777人、全道26人/平成29年度:全国666人、全道12人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分認定済みの者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
30年度	全道	0	1	2	2	3	5	8	5	26
		0.0%	3.8%	7.7%	7.7%	11.5%	19.2%	30.8%	19.2%	100.0%
	全国	7	32	64	74	106	238	178	78	777
		0.9%	4.1%	8.2%	9.5%	13.6%	30.6%	22.9%	10.0%	100.0%
29年度	全道	0	0	1	1	2	4	1	3	12
		0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	33.3%	8.3%	25.0%	100.0%
	全国	5	43	47	65	73	180	143	110	666
		0.8%	6.5%	11.1%	9.8%	11.0%	27.0%	21.5%	16.5%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国18件、全道0件/平成29年度:全国10件、全道0件)を除く(平成30年度:全国574件、全道20件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(平成30年度:全国777人、全道26人/平成29年度:全国666人、全道12人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
30年度	全道	11	0	1	0	14	26
		42.3%	0.0%	3.8%	0.0%	53.8%	100.0%
	全国	149	8	94	213	313	777
		19.2%	1.0%	12.1%	27.4%	40.3%	100.0%
29年度	全道	6	0	0	0	6	12
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	全国	118	4	73	139	332	666
		17.7%	0.6%	11.0%	20.9%	49.8%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国18件、全道0件/平成29年度:全国10件、全道0件)を除く(平成30年度:全国574件、全道20件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(平成30年度:全国777人、全道26人/平成29年度:全国666人、全道12人)に対するもの。

※強い行動障がいとは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

(4)虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

ア)虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
30年度	全道	19	0	19	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	447	187	634	70.5%	29.5%	100.0%
29年度	全道	6	6	12	50.0%	50.0%	100.0%
	全国	376	142	518	72.6%	27.4%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国52件、全道1件/平成29年度:全国25件、全道0件)の事例を除く(平成30年度:全国540件、全道19件/平成29年度:全国454件、全道12件)の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者(平成30年度:全国634件、全道19件/平成29年度:全国518件、全道12件)に対するもの。



イ) 虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
30年度	全道	3	5	2	3	5	1	19
		15.8%	26.3%	10.5%	15.8%	26.3%	5.3%	100.0%
	全国	79	76	97	111	117	154	634
		12.5%	12.0%	15.3%	17.5%	18.5%	24.3%	100.0%
29年度	全道	5	0	4	0	2	1	12
		41.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	8.3%	100.0%
	全国	60	81	99	82	69	127	518
		11.6%	15.6%	19.1%	15.8%	13.3%	24.5%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国52件、全道1件/平成29年度:全国25件、全道0件)の事例を除く(平成30年度:全国540件、全道19件/平成29年度:全国439件、全道12件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(平成30年度:全国634件、全道19件/平成29年度:全国518件、全道12件)に対するもの。

ウ) 虐待者の職種

		サービス管理責任者	管理者	医師	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	職業指導員	就労支援員	サービス提供責任者	世話人	機能訓練指導員	相談支援専門員
30年度	全道	1	3	0	1	0	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0
		5.3%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	31	60	0	26	20	268	0	0	0	19	6	5	45	0	2
		4.9%	9.5%	0.0%	4.1%	3.2%	42.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.9%	0.8%	7.1%	0.0%	0.3%
29年度	全道	0	1	0	3	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	28	50	0	23	22	229	0	0	0	20	5	4	23	0	0
		5.4%	9.7%	0.0%	4.4%	4.2%	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	1.0%	0.8%	4.4%	0.0%	0.0%

		地域移行支援員	指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	調理員	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	その他従事者	不明	合計
30年度	全道	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	5	0	19
		0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	100.0%
	全国	0	28	8	9	0	22	0	1	1	10	3	0	65	5	634
		0.0%	4.4%	1.3%	1.4%	0.0%	3.5%	0.0%	0.2%	0.2%	1.6%	0.5%	0.0%	10.3%	0.8%	100.0%
29年度	全道	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	12
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%
	全国	0	22	1	9	0	18	0	1	1	11	4	0	37	10	518
		0.0%	4.2%	0.2%	1.7%	0.0%	3.5%	0.0%	0.2%	0.2%	2.1%	0.8%	0.0%	7.1%	1.9%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国52件、全道1件/平成29年度:全国25件、全道0件)の事例を除く(平成30年度:全国540件、全道19件/平成29年度:全国439件、全道12件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(平成30年度:全国634件、全道19件/平成29年度:全国518件、全道12件)に対するもの。

エ) 虐待者の雇用形態

		件数				構成割合(%)		
		正規職員	非正規職員	不明	合計	正規職員	非正規職員	不明
30年度	全道	14	2	3	19	73.7%	10.5%	15.8%
	全国	350	124	160	634	55.2%	19.6%	25.2%
29年度	全道	8	1	3	12	66.7%	8.3%	25.0%
	全国	278	72	168	518	53.7%	13.9%	32.4%

※虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国52件、全道1件/平成29年度:全国25件、全道0件)の事例を除く(平成30年度:全国540件、全道19件/平成29年度:全国439件、全道12件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(平成30年度:全国634件、全道19件/平成29年度:全国518件、全道12件)に対するもの。

(5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア) 虐待の発生要因 (複数回答)

		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
30年度	全道	16	10	16	2	3
		84.2%	52.6%	84.2%	10.5%	15.8%
	全国	395	308	285	122	110
		73.1%	57.0%	52.8%	22.6%	20.4%
29年度	全道	4	9	8	7	6
		33.3%	75.0%	66.7%	58.3%	50.0%
	全国	262	207	235	84	86
		59.7%	47.2%	53.5%	19.1%	19.6%

※虐待者が特定できなかった(平成30年度:全国52件、全道1件/平成29年度:全国25件、全道0件)の事例を除く(平成30年度:全国540件、全道19件/平成29年度:全国439件、全道12件)に対するもの。

イ) 施設・事業所の虐待防止に関する取組 (複数回答)

		管理者の虐待防止に関する研修受講	職員に対する虐待防止研修の実施	虐待防止委員会の設置	通報義務の履行
30年度	全道	1	4	4	13
		5.0%	20.0%	20.0%	65.0%
	全国	205	312	151	241
		34.6%	52.7%	25.5%	40.7%
29年度	全道	0	4	5	3
		0.0%	33.3%	41.7%	25.0%
	全国	141	253	124	168
		30.4%	54.5%	26.7%	36.2%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成30年度:全国592件、全道20件/平成29年度:全国464件、全道12件)に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア) 市区町村による指導等(複数回答、政令市、中核市及び権限を委譲された市区町村を除く)

		施設等に対する指導	改善計画提出依頼	従事者等への注意・指導
30年度	全道	3	1	2
	全国	389	309	175
29年度	全道	2	0	2
	全国	292	228	116

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成30年度:全国592件、全道20件/平成29年度:全国464件、全道12件)に対するもの。

イ) 障害者総合支援法等の規定による権限の行使等

		障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使						都道府県・指定都市・中核市等による指導
		報告徴収、出頭要請、立入検査	改善勧告	改善勧告に従わない場合の公表	改善命令	指定の効力の全部又は一部停止	指定取消	一般指導
30年度	全道	20	11	0	0	0	0	13
	全国	191	38	1	1	8	3	266
29年度	全道	7	5	0	0	0	0	9
	全国	186	37	2	0	5	1	231

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(平成30年度:全国592件、全道20件/平成29年度:全国464件、全道12件)に対するもの。

ウ) 当該施設等における改善措置(複数回答)

		施設等からの改善計画の提出	勧告・命令等への対応
30年度	全道	16	11
	全国	469	29
29年度	全道	7	1
	全国	359	21

※「施設等からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善計画以外に、都道府県・指定・中核市等による一般指導を受けての改善計画提出件数も含まれる。

3 使用者による障害者虐待の状況

※「使用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
30年度	23	3.6%	19	3.5%	641	541
増減 (増減率)	△ 20 △46.5%		△ 30 △61.2%		△ 50 △7.2%	△ 56 △9.4%
29年度	43	6.2%	49	8.2%	691	597

※相談・通報・届出件数は、労働局受理分を除き、都道府県・市町村等が受け付けた件数を記載(平成30年度:全国641件、全道23件/平成29年度:全国691件、全道43件)。虐待の事実が認められた件数は、全国の数値は厚生労働省発表資料(令和元年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	職場の同僚	当該事業者管理者	就業・生活支援センター	市町村職員	障害者福祉施設従事者等	その他	不明	合計
30年度	全道	10	2	3	0	0	0	2	0	0	1	0	2	1	0	21
		43.5%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	—
	全国	260	63	18	0	5	0	39	19	5	10	24	29	179	9	660
		40.6%	9.8%	2.8%	0.0%	0.8%	0.0%	6.1%	3.0%	0.8%	1.6%	3.7%	4.5%	27.9%	1.4%	—
29年度	全道	23	7	0	0	0	0	4	2	0	1	6	2	1	3	49
		53.5%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	4.7%	0.0%	2.3%	14.0%	4.7%	2.3%	7.0%	—
	全国	273	77	23	0	5	1	56	25	4	15	19	36	159	20	713
		39.5%	11.1%	3.3%	0.0%	0.7%	0.1%	8.1%	3.6%	0.6%	2.2%	2.7%	5.2%	23.0%	2.9%	—

※相談・通報件数(平成30年度:全国641件、全道23件/平成29年度:全国691件、全道43件)に対するもの

(3) 虐待行為の類型(複数回答)

		件数					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
30年度	全道	1	0	1	0	21	23	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	91.3%
	全国	39	9	86	13	431	578	7.2%	1.7%	15.9%	2.4%	79.7%
29年度	全道	4	0	3	2	43	52	8.2%	0.0%	6.1%	4.1%	87.8%
	全国	39	7	93	26	496	661	6.5%	1.2%	15.6%	4.4%	83.1%

※事実が認められた件数(平成30年度:全国541件、全道23件/平成29年度:全国597件、全道49件)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和元年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)						構成割合(%)				
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
30年度	全道	5	11	6	2	0	24	21.7%	47.8%	26.1%	8.7%	0.0%
	全国	156	400	244	35	9	844	17.3%	44.4%	27.1%	3.9%	1.0%
29年度	全道	14	44	22	4	6	90	15.6%	48.9%	24.4%	4.4%	6.7%
	全国	272	489	452	36	71	1,320	20.8%	37.4%	34.6%	2.8%	5.4%

※被虐待者数(平成30年度:全国900人、全道23人/平成29年度:全国1,308人、全道90人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和元年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。国は、種別不明な者は除いている。

(5) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	その他	合計
30年度	全道	22	14	0	0	1	0	23
	全国	797	517	89	11	23	0	920
29年度	全道	86	52	3	0	1	0	90
	全国	1,204	881	98	7	23	6	1,338

※被虐待者数(平成30年度:全国900人、全道23人/平成29年度:全国1,308人、全道90人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和元年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		
	件数	対全国比率	相談・通報・届出件数
30年度	18	5.0%	361
29年度	3	1.3%	233

※相談・通報・届出件数(平成30年度:全国361件、全道18件/平成29年度:全国233件、全道3件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(平成30年度:全国76件、全道15件/平成29年度:全国76件、全道0件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		保育所等	学校	医療機関	官公署	その他	不明	合計
30年度	全道	0	0	2	4	12	0	18
		0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	—
	全国	4	32	68	81	162	14	361
		11.1%	8.9%	18.8%	22.4%	44.9%	3.9%	—
29年度	全道	0	0	1	1	1	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	—
	全国	1	24	68	32	99	9	233
		0.4%	10.3%	29.2%	13.7%	42.5%	3.9%	—

※相談・通報・届出件数(平成30年度:全国361件、全道18件/平成29年度:全国233件、全道3件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例						該当機関等に引き継いでいない事例				合計
		保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
30年度	全道	5	0	0	1	4	0	13	0	13	0	18
		27.8%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	0.0%	72.2%	0.0%	72.2%	0.0%	100.0%
	全国	135	3	16	30	50	36	212	47	143	22	347
		38.9%	0.9%	4.6%	8.6%	14.4%	10.4%	61.1%	13.5%	41.2%	6.3%	100.0%
29年度	全道	1	0	0	0	0	1	2	1	1	0	3
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	全国	112	1	17	36	21	37	112	25	63	24	224
		50.0%	0.4%	7.6%	16.1%	9.4%	16.5%	50.0%	11.2%	28.1%	10.7%	100.0%

※相談・通報・届出件数(平成30年度:全国361件から不明除く347件、全道18件/平成29年度:全国224件、全道3件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
30年度	全道	150	10	19	179
		83.8%	5.6%	10.6%	100.0%
	全国	1,348	178	211	1,737
		77.6%	10.2%	12.1%	100.0%
29年度	全道	154	8	17	179
		86.0%	4.5%	9.5%	100.0%
	全国	1,356	169	211	1,736
		78.1%	9.7%	12.2%	100.0%

※市区町村数に対応するもの。(ただし、5市町村が広域連合を構成、母数は1,737。)

## (2)体制整備

	実施自治体数				実施率(%)				
	30年度		29年度		30年度		29年度		
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国	
住民への相談窓口の周知	119	1,399	119	1,397	66.5%	80.5%	66.5%	80.4%	
住民への通報義務の周知	99	1,227	99	1,222	55.3%	70.6%	55.3%	70.4%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	112	1,262	103	1,214	62.6%	72.7%	57.5%	69.9%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	79	1,258	77	1,238	44.1%	72.4%	43.0%	71.3%	
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	62	781	57	814	34.6%	45.0%	31.8%	46.9%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	71	883	62	879	39.7%	50.8%	34.6%	50.6%	
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	94	626	96	639	52.5%	36.0%	53.6%	36.8%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	99	981	97	981	55.3%	56.5%	54.2%	56.5%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会に位置づけ	61	558	58	540	61.6%	56.9%	59.8%	55.0%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	児相虐待防止のネットワークと一体的に実施	37	300	31	303	37.4%	30.6%	32.0%	30.9%
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施	51	445	47	449	51.5%	45.4%	48.5%	45.8%
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施	18	227	16	233	18.2%	23.1%	16.5%	23.8%
	生活困難者自立支援事業と連携して実施	21	270	17	258	21.2%	27.5%	17.5%	14.9%
	差別解消法による相談窓口と一体的に実施	67	566	62	560	67.7%	57.7%	63.9%	57.1%
成年後見制度の市区町村長申し立てが円滑にできるように役所・役場内の体制強化	100	947	105	923	55.9%	54.5%	58.7%	53.1%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	74	763	73	751	41.3%	43.9%	40.8%	43.2%
	専門職が参加した個別ケース会議の実施	43	549	41	536	24.0%	31.6%	22.9%	30.9%
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	38	505	39	521	21.2%	29.1%	21.8%	30.0%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	31	704	36	704	17.3%	40.5%	20.1%	40.5%	
緊急時の受入のための独自の一時保護のために必要な居室の確保	44	728	41	715	24.6%	41.9%	22.9%	41.2%	
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	49	663	48	667	27.4%	38.2%	26.8%	38.4%
	業務指針の作成	37	409	35	406	20.7%	23.5%	19.6%	23.4%
	対応フロー図の作成	57	737	57	738	31.8%	42.4%	31.8%	42.5%
	事例集の作成	8	103	11	107	4.5%	5.9%	6.1%	6.2%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	85	824	82	769	47.5%	47.4%	45.8%	44.3%	
相談が実際あった場合に事前協議を実施している対応機関	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	62	517	59	501	34.6%	29.8%	33.0%	28.8%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	62	512	57	487	34.6%	29.5%	31.8%	28.0%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	45	384	43	362	25.1%	22.1%	24.0%	20.8%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	41	402	39	387	22.9%	23.1%	21.8%	22.3%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	35	415	36	502	19.6%	23.9%	20.1%	28.9%	

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。

※(平成30年度から調査実施分)体制整備

		実施自治体数				実施率(%)			
		30年度		29年度		30年度		29年度	
		全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国
ICTを活用した相談受付	メールアドレスによる受付	32	466	/	/	17.9%	26.8%	/	/
	SNSによる受付	0	7	/	/	0.0%	0.4%	/	/
	その他	3	26	/	/	1.7%	1.5%	/	/
専門職種の確保	保健師	73	836	/	/	40.8%	48.1%	/	/
	社会福祉士	80	810	/	/	44.7%	46.6%	/	/
	精神保健福祉士	40	515	/	/	22.3%	29.6%	/	/
	介護福祉士	21	207	/	/	11.7%	11.9%	/	/
	社会福祉主事	27	452	/	/	15.1%	26.0%	/	/
	相談支援専門員	28	311	/	/	15.6%	17.9%	/	/
	経験のある自治体OB等	5	62	/	/	2.8%	3.6%	/	/
その他	7	83	/	/	3.9%	4.8%	/	/	

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。